

# NEWS LETTER

中央労福協 ニュース



労働者福祉中央協議会  
National Council of Worker's Welfare

No. 238

発行人 佐保 昌一

URL <https://www.rofuku.net>

全国研究集会 2026 in MIYAGI  
6 月 2 日に宮城県で開催しました！



見逃し配信 URL▶



総合司会  
フリーアナウンサー  
後藤 美可さん



ファシリテーター  
特定非営利活動法人  
せんだい・みやぎ NPO センター  
青木 ユカリさん



ゲスト  
石巻市震災遺構門脇小学校  
リチャード・  
ハルバーシュタットさん



ゲスト  
一般社団法人 おりがみ  
半沢 裕子さん



ゲスト  
一般社団法人  
ふくしま連携復興センター  
鈴木 里加子さん



ゲスト  
特定非営利活動法人  
まんまるママいわて  
佐藤 美代子さん



コメンテーター  
中央労福協  
佐保 昌一さん



コメンテーター  
大阪公立大学大学院  
文学研究科人間行動学専攻  
菅野 拓さん



グラフィックレコーダー  
岩下 紗矢香さん  
(いわし〜)

宮城県から YouTubeLive 生配信！  
443 名が来場！再生回数は約 500 回

(2026.6.30 現在)

## No.238 Topics

- 5 面 第 61 回 Web 学習会を開催
- 6 面 政策・制度実現に関する申し入れを実施！  
中道改革連合、立憲民主党、社民党
- 7 面 国民民主党、公明党
- 8 面 文部科学省  
全福センターより「令和 8 年度定時総会」を開催



中央労福協は 6 月 2 日、宮城県民会館「東京エレクトロンホール宮城」(宮城県仙台市)で「全国研究集会 2026 in MIYAGI」を Hybrid 開催し、443 名が来場しました。また、YouTube での再生回数は 6 月 30 日時点で約 500 回となっています。昨年、富山県で開催した同集会からテーマも新たに「Re:BUILD－災害に対する社会のこれからを考える－」と設定し、2011 年の東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県・宮城県・福島県で復興や伝承に取り組む NPO 等からゲストを招きました。ゲストのトークセッションなどを通して、災害に向き合う社会の「これから」について、ともに学び、考えるきっかけをつくる集会になりました。



### 【紙芝居「忘れないよ 小さな命とあの日のこと」】

オープニングセッション(本誌 4 面参照)のあと、シークレットゲストとして宮城学院女子大学 教育学部 3 年生で「サークル K」の佐藤 心さん、船岡 菜摘さん両名が紙芝居「忘れないよ 小さな命とあの日のこと」を上演しました。この紙芝居は、東日本大震災で発生した津波の教訓を後世へと伝えるべく、当時石巻市で発生した津波で亡くなった園児の遺族有志と宮城学院女子大学の大学生が協力して制作した作品です。

佐藤さんは「東日本大震災から 15 年経過しましたが、震災の恐ろしさや、遺された家族の想いを忘れてはいけません。そして多くの人に知ってもらいたいと思いながら、

紙芝居を読みました」と想いを伝えました。続いて船岡さんは「この紙芝居を通して、命の尊さや、変わりなく続く毎日は当たり前ではない、と考えるきっかけになるよう想いを込めて紙芝居を読みました」と語りました。



### 【明日が来るのは奇跡、今できることをしよう!】

そして続くトークセッション冒頭では、ファシリテーターの特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センターの常務理事・事務局長 青木 ユカリさんから、「東日本大震災から 15 年を迎えた今、活動を実践されている皆さまの話を伺い、改めてあの日を振り返ってこれから何ができるかを考えるきっかけにしたいと思います」「東日本大震災の経験のみならず、トークの中でヒントを得て、これからの備えに活かしていけるような時間にしましょう」とゲストへトークのバトンを渡しました。

今回のゲストは東北 3 県を主に、被災した妊産婦を支える活動や、子ども食堂、震災遺構における東日本大震災の伝承、NPO や市民と連携し復興からの創生に向けた支援などにそれぞれ取り組んでいます。しかし、震災当時は「あのように大きな災害が起きるとは誰も思っていなかったかの、どうしたらいいかわからなかった」「明日、また津波がくるのではないか。明日からどう生きればいいのだろう」などといった不安を抱えていました。それでも、「今できることは何か」と視点を変えることで様々な情報をキャッチして被災地の課題を捉えることにより、復興支援や震災の伝承などに取り組み始めた経験を語りました。

その中で、発災後は誰もが被災した家族や自分を守るために精一杯で、『誰か』に優しくすることができず誰にも頼れない・頼ってはいけない空気が漂っていました」と当時の記憶を辿りながら、「しかし、そのような中でもあたたかい支援を受けたからこそ、自分も何か復興へ向けた支援を行いたいと思い活動を始めました」と想いを振り返りました。



### 【震災のことを『自分ごと』として捉える】

これまでにない大きな震災で混乱をする中、どのような支援があるとより良かったのか。15 年経過した今、改めて考えてみたところ様々な意見が挙がりました。まず、抱える課題や復興のフェーズは地域によってそれぞれ異なるため、自治体をはじめ様々な団体とつながりを持ち、多様なネットワークを用いた支援体制をつくった例が挙がりました。「震災当時、孤立を感じるが多かった」との経験が語られ、被災した人が安心できる場所や人と人とのつながりが大切だったのではないかと意見も挙がりました。また、男女や年齢に限らず病気や障がいの有無など、人によって必要なケアや物資、情報は異なりますが、混乱する被災現場ではそれらが共有されていません。ゲストは自身の活動に絡めて「妊産婦など特殊な状況での防災や減災に関する知恵を伝承していきたい」と述べました。

次いで、震災を経験していない世代が増えていく中で、風化を防ぐにはどうすればよいのかとの課題には、災害を『自分ごと』として捉えることが重要であるとして、「今の子どもたちは震災を知らないため、例えば授業の一環で震災伝承施設へ見学に行くなど、自分の目で被災地を見て肌で感じてほしい」「語り継いでいくこと、若い世代に防災教育をすることによって自ら考えて学んでいこうとする意識が芽生えると思います」と、未来の命を守るためにも、災害の記憶を語り継ぐ「伝承」活動の必要性を訴えました。



### 【“いつも”と“もしも”はクロスしている！】

休憩を挟んだのち、いわし〜こと岩下 紗矢香さんが「被災者支援や伝承を行う方々の横のつながりが大切だと感

じました。そのため、活動を行う皆さんがこの場で知り合えたことは支援の輪が広がる一歩になったと思います」とのコメントとともにグラレコの一部を紹介しました。

コメンテーターの中央労福協 事務局長・佐保 昌一さんは「まだまだ知らないことが多いと感じる一方、皆さんの話を聞く中で気づきや次の話題へとつながっていくキーワードを見つけました」と述べたのち、中央労福協がこくみん共済 coop より受託し 2026 年に新たにスタートした事業「くらし × 福祉みらいプロジェクト」の第 1 弾「あるべき被災者支援戦略の策定研究会」を紹介しました。この研究会は、自然災害が頻発化・激甚化する我が国において、平時から復興時までを見通して「被災者支援」の問題点を洗い出し、政策提言へつなげることを目的としています。

研究会の主旨でもあり、本集会のコメンテーターを務める大阪公立大学大学院文学研究科 准教授・菅野 拓さんは「研究会でも被災者支援の方法には疑問点があると度々話題に上がります。皆さんは人を支援し、つながりを作り出す活動に取り組まれており、活動のベースは“人”です。しかしながら、被災者支援の制度は家やインフラ整備がベースとなってしまう状況です」「いつも ともしも はクロスしており、有事の際は備えだけでは対処できません。日常と非日常を組み合わせると人と人とのつながりを作り、被災を風化させないよう次世代へと伝えていくことが次の議論のポイントになると考えます」と、ゲストの経験や想いを踏まえてコメントをしました。



### 【有事だけではなく平時からつながりを】

災害時のみならず、人と人とのつながりは日常的に持つべきであり、地域資源と地域コミュニティを日頃から共有し合うことが重要です。菅野さんは、「人を中心にとすると自然と連携ができ、みんなが手を組んで協力し合うことができる。それが、災害時の備えにもつながっていきます」と述べました。

ゲストは、「人と人とが連携することが必要です。有事だけではなく平時からつながりを持ち、様々な人が地域のコミュニティに参加していくといいでしょう」「日頃から

より豊かな社会にしていく取り組みをしていけば、自然と解決する震災時の困りごととも少なくはないと思います。震災抜きに、助け合う基盤をつくることが望ましいです」と想いを訴えました。

普段交わらない人とつながりを持つことや本集会のような「学び」「つながり」の場は重要で、気を張りすぎず緩やかに取り組む姿勢こそが持続的な活動につながります。有事の際のみならず、平時から様々なつながりを持つべきだと共有し、トークセッションは幕を閉じました。



エンディングセッションでは、いわし〜さん、青木さん、菅野さん、佐保さんがそれぞれ想いを語りました。トークセッションでも度々話題に挙がった「人と人とのつながり」がキーワードになっていることに触れ、佐保さんは「Re:BUILD は再建・再構築といった意味があります。復興はハード面のインフラだけではなく、人と人がつながりを保つことやその再構築を行うことが非常に重要だと感じました」「平時からつながりを持つことで、いざというとき力を発揮できます。中央労福協として、加盟団体をはじめ様々な人とつながるための結束点という役目を果たしていきたいです」と呼びかけると共に決意を述べました。災害はいつどこで起こるかわからず、誰もが無関係ではありません。今回得た学びをもとに、私たち労働団体・事業団体・地方労福協もそれぞれの地域で「人と人をつなげる」場や、「伝承」の場をつくり、防災の備えを広げる活動に取り組んでいくことが必要です。

### 今年もいわし〜さんにグラレコを描いていただきました！



最後に、全国研究集会のバトンは、宮城労福協会会長・大黒 雅弘さんから「津波、高台！地震、避難！」と教訓を交えた力強いメッセージと共に、2027 年の開催地である長野県へと渡されました。長野県労福協理事長・根橋 美津人さんは、自県の災害時支援ネットワークに触れた上で、来年は今回得た学びを活かしてそれぞれが実践し確認し合う全国研究集会にしたいと訴えかけ、「全国研究集会 2026 in MIYAGI」は幕を閉じました。

### オープニングセッション

防災・減災・復興 × 仙台の魅力 × 2026 の意気込み



冒頭のオープニングセッションでは、宮城県仙台市・郡 和子 市長と大黒会長が登壇し、それぞれこの全国研究集会に向けた想いを言葉にしました。

郡 市長はスライドをもとに「宮城県仙台市における震災からの復興・再生の現在地」を紹介しました。仙台市は「減災を基本とする防災の再構築」「自助・自立と協働支え合いによる復興」を軸に防災・減災および復興への取り組みを行っているとの説明をしたのち、魅力あふれる仙台の歴史や文化の紹介をしました。

続いて大黒さんは、震災の被害状況を振り返りながら、被災者は限りある物資を分かち、助け合って命をつないだことを語りました。そして、「震災の記憶は風化の一途を辿っていますが、宮城労福協としては県内外に復興状況や当時の被災状況、震災の今を伝えていく運動を展開しています」と述べ、この全国研究集会ではぜひ学びを得て頂きたいと意気込みました。

◀全部で4枚のグラレコを描いていただきました。

詳しくは中央労福協 Web サイトをご覧ください  
学びの振り返りにぜひお役立てください！



## 引き続き永続 Archive 版でご視聴いただけます

7月2日以降は「永続 Archive 版」を、特設ページからご覧いただけます。まだご覧になっていない方、組織内研修等で集まって視聴するなど、積極的なご活用をお願いします。



見逃し配信視聴

## 会場参加した方も！かんたん Web アンケートご協力をお願い

次年度以降の企画・運営の参考とさせていただきますので、かんたん Web アンケートへのご協力をお願い致します。当日会場参加された方で、まだご回答頂いていない方もご協力頂きますようお願い致します。



視聴後アンケート

## Back Stage



## 第 61 回 Web 学習会「それで、よかよか ～寛容の精神が醸成される社会へ～」

5月22日、中央労福協は第61回 Web 学習会を開催し、75 名が参加しました。今回は、学校法人立花学園 立花高等学校 校長の齋藤 真人さんによる「それで、よかよか ～寛容の精神が醸成される社会へ～」という講演でした。

福岡市にある立花高等学校は、全校生徒の約 8 割が不登校の経験を持つ全日制・単位制の高校です。同校は「ゆっくり・のんびり・まったり」というスローガンを掲げており、「不登校を解決するのではなく、生徒が安心して不登校のままでもいられる学校でありたい」という教育観を紹介しました。「できないことを嘆くより、できていることを認め、できる手段を準備する」という考え方を、具体的な事例を交えて語りました。

齋藤さんは、「当たり前」を基準とした心地よい範囲をつくらうするために、そこから外れた人が苦しむ社会になっているのではないかと提起しました。同調圧力にも触れ、「異なる存在がいることを覚えておく必要がある」と強調しました。そして、子どもの僅かな頑張りを「当たり前」で済ませずに気づくこと、「頑張れ」と励ますより「よく頑張っているね」と認めることの大切さを、生徒や保護者とのエピソードを通じて語りました。

また、「他人に迷惑をかけてはいけない」という価値観



についても、「自立とは一人で何でもできることではなく、自分の苦手なことを誰かに助けてもらうこと」と述べ、元氣と迷惑は貸し借りできるからこそ、「助けてと言える勇気を持とう」と呼びかけました。そして、「本当に苦しい時には苦しいと言えない。泣いている人だけでなく、泣けない人にこそ気づける価値観を広げたい」と将来への楽観的展望を社会全体で共有する重要性を訴えました。

『「頑張れ」』という励ましも大切だが、それを使い分ける器用さを大人が持ちたい」と述べ、誰もが安心して「助けて」と言える社会の大切さを訴え、講演を終えました。

## 2026 年度 中道改革連合への「政策・制度実現に関する申し入れ」を実施

中央労福協は 5 月 20 日、中道改革連合に対して「2026 年度 中央労福協における政策・制度実現に関する申し入れ」を行いました。中道改革連合からは田嶋 要 衆議院議員、落合 貴之 衆議院議員、福重 隆浩 衆議院議員、中川 宏昌 衆議院議員が出席しました。

まず、中央労福協・林 鉄兵 副会長から田嶋議員に要請書を手交し、そののち、中央労福協・佐保 昌一 事務局長および各事業団体から申し入れ項目について説明しました。田嶋議員からは「中央労福協は正式名称に『労働者』という言葉がついているが、子どもの貧困といったテーマにも力を入れており敬意を表したい。私自身も地元で取り組んでいることもあり、政策を教えてい



ただいて、一緒に取り組めるテーマが見つかれば協力していきたい」との挨拶がされたうえで、「大企業と中小企業の福利厚生格差や健康診断項目の是正」「大規模災害における被災者支援と防災庁設置」「財形貯蓄制度の年齢制限・非課税限度額の引き上げ」などについて意見交換を行いました。

## 2026 年度 立憲民主党への「政策・制度実現に関する申し入れ」を実施

中央労福協は 5 月 20 日、立憲民主党に対して「2026 年度 中央労福協における政策・制度実現に関する申し入れ」を行いました。立憲民主党からは岸 真紀子 参議院議員、高木真理 参議院議員、古賀 之士 参議院議員、古賀 千景 参議院議員が出席しました。

まず、中央労福協・林 鉄兵 副会長から岸議員に要請書を手交し、そののち、中央労福協・佐保 昌一 事務局長および各事業団体から申し入れ項目について説明しました。岸議員からは「立憲民主党は労働者の目線に立って政策実現をめざしている政党だと自負している。労働者をはじめ人々が安心して暮らしていくための労働者福祉政策について、ぜひご教示いただき、政策に生かしていきたい」との挨拶がされたうえで、「医療・

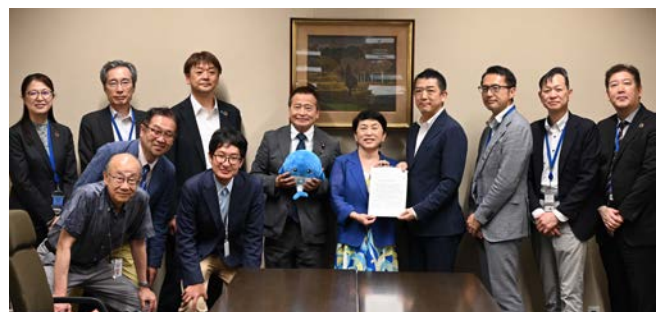


介護分野における人材確保と経営課題」「大企業と中小企業の福利厚生格差の是正」「高等教育費の負担軽減と奨学金制度のあり方」「大規模災害における被災者支援の改善」などについて意見交換を行いました。

## 2026 年度 社民党への「政策・制度実現に関する申し入れ」を実施

中央労福協は 5 月 26 日、社民党に対して「2026 年度 中央労福協における政策・制度実現に関する申し入れ」を行いました。社民党からは福島 みずほ 党首（参議院議員）、ラサール 石井 幹事長（参議院議員）、西尾 慧吾 政策審議会長、渡辺 英明 組織団体局長が出席しました。

まず、中央労福協・林 鉄兵 副会長から福島党首に要請書を手交し、そののち、中央労福協・佐保 昌一 事務局長および各事業団体から申し入れ項目について説明しました。福島党首からは「各団体からの確なご提言をいただき感謝したい。この間継続して、要請いただいている項目に加え、災害時の避難所運営や防災庁の設置といった政府で議論になっているものもタイム



リーに頂戴した。きっちり取り組んでいきたい」との挨拶がされたうえで、「高等教育費の無償化と奨学金制度のあり方」「財形貯蓄制度の年齢制限・非課税限度額の引き上げ」「大企業と中小企業の福利厚生格差の是正」などについて意見交換を行いました。

## 2026 年度 国民民主党への「政策・制度実現に関する申し入れ」を実施

中央労福協は 6 月 9 日、国民民主党に対して「2026 年度 中央労福協における政策・制度実現に関する申し入れ」を行いました。国民民主党からは玉木 雄一郎 代表（衆議院議員）、西岡 秀子 衆議院議員、浅野 哲 衆議院議員、磯崎 哲史 参議院議員、向山 好一 衆議院議員、西岡 義高 衆議院議員、原田 秀一 参議院議員、臼木 秀剛 衆議院議員、後藤 斎 参議院議員、江原 くみ子 参議院議員、野村 美穂 衆議院議員、河井 昭成 衆議院議員、岡野 純子 衆議院議員、許斐 亮太郎 衆議院議員、籠島 彰宏 参議院議員、平戸 航太 参議院議員、牛田 茉友 参議院議員、飯泉 嘉門 衆議院議員、近藤 雅彦 衆議院議員が出席しました。

まず、中央労福協・林 鉄兵 副会長から玉木代表に要請書を手交し、中央労福協・佐保 昌一 事務局長および各事業団体から申し入れ項目について説明しました。



玉木代表から「労福協からはいつも幅広いご要望をいただいている。物価高騰や将来不安にきめ細かく対応している日頃の取り組みに敬意を表したい。ご要望を受け止め、国会審議でしっかり活かしていきたい」と挨拶されたうえで、「医療・介護分野の人材確保と報酬改定のあり方」「有利子奨学金の金利上昇への対応と教育費負担の軽減」「財形貯蓄制度の年齢制限・非課税限度額の引き上げ」「大規模災害における被災者支援」などについて意見交換を行いました。

## 2026 年度 公明党への「政策・制度実現に関する申し入れ」を実施

中央労福協は 6 月 12 日、公明党に対して「2026 年度 中央労福協における政策・制度実現に関する申し入れ」を行いました。公明党からは秋野 公造 参議院議員、里見 隆治 参議院議員、宮崎 勝 参議院議員、伊藤 孝江 参議院議員、原田 大二郎 参議院議員が出席しました。

まず、中央労福協・林 鉄兵 副会長から秋野議員に要請書を手交し、そののち、中央労福協・佐保 昌一 事務局長および各事業団体から申し入れ項目について説明しました。秋野議員からは「地元では『本人が返済する奨学金に、なぜ親の収入要件が必要なのか』という学生の声があり、国会でも質疑した。制度には気づきにくい谷間があり、教えていただいて初めて分かることも多い。今回の申し入れにも改めて感謝したい。本



日出席の議員は一期生ばかりだが、皆さんのお話をしっかり受け止め、ともに動いていきたい」との挨拶がされたうえで、「防災庁の設置を見据えた防災・減災対策の強化」「生活協同組合の機能を活かした避難所運営と被災者支援」「高齢者の就労支援と社会参加の促進」「若年層が重視する福利厚生のあり方」「医療従事者の確保と地域偏在の是正」などについて意見交換を行いました。



2026年3月改訂！

もう悩まないで！  
奨学金返済 Q&A

返済に困っているあなたへ 法律のプロがより詳しく解説します

詳しくは  
コチラ！



奨学金返済にお困りの方へ  
ひとりで悩まず、相談を！

↓ お問い合わせ先 ↓

045-222-4401

奨学金問題対策全国会議

(初回のご相談は無料です)

## 2026 年度 文部科学省への「政策・制度実現に関する申し入れ」を実施

中央労福協は 6 月 12 日、文部科学省に対し「2026 年度 中央労福協における政策・制度実現に関する申し入れ」を行いました。文部科学省からは高等教育局学生支援課・菅谷 匠 高等教育修学支援室長が対応しました。

冒頭、中央労福協・佐保 昌一 事務局長から菅谷室長に申し入れ書を手交し、高等教育費の無償化に向けて、①授業料の半額程度までの引き下げ、②修学支援新制度の対象拡大および授業料減免額の拡大、③奨学金制度について、無利子貸与型奨学金の拡充や、返済困難時の救済制度の拡充、給付型奨学金の GPA 等の学業要件の見直し、有利子貸与型奨学金の金利急上昇に伴う返済総額急増への対応—などを要請しました。

菅谷室長は①国としても運営費交付金等による大学等への基盤的経費支援と、修学支援新制度の給付型奨学金等による個人への支援を組み合わせることで学生の負担軽減に努めていく②修学支援新制度については、昨年度には多子世帯への所得制限の緩和や授業料減免額の拡大などの見直しを行ってきており、今後も運用状況や実績を見極めながら継続的に取り組んでいく③奨学金返済の負担軽減については、支援策の拡充を検討し



ていく—としました。また、給付型奨学金の GPA 等の学業要件についても、一度該当しただけで直ちに支給を打ち切るのではなく、復帰しやすい仕組みを整えていると説明しました。

菅谷室長は、こうした取り組みを含め、「学生の経済的負担の軽減は大変重要な政策課題であり、しっかり取り組んでいきたい」と述べました。

こののちの意見交換では、有利子貸与型奨学金の金利上昇への対応が、今後の検討課題として挙げられました。

最後に佐保事務局長から「学生を支援したいという思いは共通している。引き続き意見交換を重ねながら、連携・協力をお願いしたい」と述べ、要請行動を終えました。

### 全福センターより

## 「令和8年度定時総会」を開催しました。

6 月 9 日（火）、全福センターは東京都内で、会員サービスセンターおよび、賛助会員参加のもと、「令和 8 年度定時総会」を開催しました。

議案審議に先立ち、厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課 安達課長より、「本年 3 月に公表された労働政策研究・研修機構（JILPT）の調査では、現在の勤務先を選ぶ際に、福利厚生制度を重視した労働者は全体で約 4 分の 1、20 代では約半数に上っており、福利厚生が企業選択の重要な要素となっていることが示されています。」「昨今の厳しい経営環境の中で、中小企業が単独で充実した福利厚生制度を整備することは容易ではありません。そのような中、地域の中小企業が協力しながら多様で質の高い福利厚生サービスを提供するサービスセンターの役割は、今後ますます重要になっていくものと考えております。」との来賓挨拶



をいただきました。

議事では「令和 7 年度決算及び監査報告」および「役員選任（案）」の議案が審議され、いずれも異議なく承認されました。

また、「令和 8 年度事業計画」において、労働者福祉中央協議会や勤労者福祉関係団体との情報交換を通じて、連携を深めていく事を確認しました。



梅雨の時期で雨模様が続きますが

寒暖差に気をつけて、この季節を乗り切りましょう！